



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会社名 クラスタテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 稔
(JASDAQ・コード番号 4240)
問合せ先 取締役管理本部長 稲田 盛一
(TEL : 06 - 6726 - 2711)

中期経営計画の提出等について

当社は、2018 年 3 月期から 2020 年 3 月期に係る中期経営計画を策定しました。
つきましては、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、下記のとおり、当該中期経営計画について投資家向け説明会を開催いたします。

記

開催日時：平成 29 年 5 月 22 日（月） 13 : 30 ~ 14 : 30
開催場所：公益社団法人 日本証券アナリスト協会
(大阪証券取引所ビル 3F 北浜フォーラム)

また、当該資料について、当社のホームページに掲載にもいたします。

URL : <http://www.cluster-tech.co.jp/ir/news.html>

【添付資料】 2018 年 3 月期から 2020 年 3 月期 中期経営計画

以上

2018年3月期から2020年3月期 中期経営計画

1. 今後3か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び課題）

当事業年度におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業・非製造業ともに好転し、中堅・中小企業を含め全規模での改善となりました。先行きの景況感につきましては、トランプ大統領の政策に対する疑念や欧州での政治の混迷など海外経済の先行き不透明感が増大しており、楽観視できない状況です。

このような状況のもと、当社はナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。

また、他市場・他製品への水平展開による売上拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、海外経済の影響から機器メーカーの試作・量産時期のズレなどが影響して、期初に計画していました売上が大きく減少いたしました。しかし、多数の試作案件の受注があり、量産移行による今後の売上拡大に寄与できるものと期待しております。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、重電業界向けの売上は、国内景気の先行きが不透明で国内の設備投資も伸び悩んでいるため、わずかな伸びにとどまりました。

しかし、高熱伝導性の絶縁材料につきましては、具体的な受注の成約には至らず、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーへサンプル供給しながら事業を展開・推進しています。

「LED用白色材料」につきましては、市場の状況と要求が変化中、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の売上高は468百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は203百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は188百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

その他事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は17百万円（前年同期比49.2%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

このような状況下において、当社の対処すべき課題としては経営の黒字化および安定化が急務であると考えております。具体的には、今期より以下の施策を重点的に実施してまいります。

① 営業力の強化

機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を積極的に推進してまいります。具体的には産業機器、監視カメラ、センサー、工業用プリンター、レジャー関連、固形封止材料等の分野で売上拡大を図ってまいります。

② 開発効率の向上

本年4月から開発本部の組織を見直し、開発経費の効率化に取り組むと共に、顧客に密着した体制に組織変更いたしました。これにより、開発、生産技術、営業が一体となって顧客ニーズへの対応・実現に向け推進してまいります。

③ 経費の削減

経費の削減の一環として、今期は役員報酬の大幅なカット（総額で約35%）を実施いたします。また、その他の経費についても見直しを行い、削減を実施いたします。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

前事業年度の中期経営計画では、2017年3月期から2019年3月期（第26期～第28期）の3年間における経営方針として「新分野融合と備蓄情報連携で事業拡大！」を掲げ、備蓄情報連携、既存事業の再構築、新事業の推進を具体的テーマとして行動することといたしました。

当社は高精度・高機能を樹脂製品に付加することにより、お客様の商品価値の向上に貢献してまいります。樹脂製品の設計から生産に至るまでのプロセスをトータル的にサポート提案いたします。また、独自のコンパウンド技術により、お客様のニーズにマッチしたオリジナル材料を提案・開発・製造することが可能です。当社は樹脂複合材料をコア技術として一貫した技術と生産体制を保有しております。この一貫した技術、生産体制を通して提案力、スピード、完成度の高い樹脂製品を提供し、安定した量産構築、品質保証を行うことを会社方針（事業方針）としております。

今回発表する2018年3月期から2020年3月期（27期～29期）の中期経営計画は、「新分野融合と備蓄情報連携で事業拡大！」をスローガンとし、備蓄情報連携、既存事業の再構築、新事業の推進を引き続き具体的テーマとして行動することといたしました。

(3) 事業の推進状況及び今後の見通し並びにその前提条件

2018年3月期から2020年3月期における、機能性精密部品、高熱伝導性の絶縁材料、「LED用白色材料」、パルスインジェクター®、碍子関連分野の内容および今後の展開の方向性等についての概要は以下のとおりです。

(機能性精密部品)

当社は機能性精密部品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による多機能複合成形材料も研究・開発しておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密部品の要求に対する個別ユーザーのニーズに対応して差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、産業機器、監視用カメラ、センサー、工業用プリンター、レジャー関連、固形封止材料等の分野で展開を強化し、売上拡大を図ってまいります。

デジタルカメラ向けの機能性精密部品は、今後も日米欧の市場に加えて中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴って高級一眼レフデジタルカメラ市場が緩やかに回復すると見えています。当社はミラーレスや一眼レフの分野で競争優位に立っており、引き続き売上に寄与するものと思われま

(高熱伝導性の絶縁材料)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化タイプの絶縁材料「エポクスター®クーリエ」につきましては、具体的な受注の成約には至りませんでした。引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーへサンプル供給しながら事業を展開・推進しています。

(LED用白色材料)

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

(パルスインジェクター®)

パルスインジェクター®は、大学を中心として各研究機関（地域・行政）等の研究室等に認知していただいたと考えております。最近では、再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などの分野へも活用されています。また、ベンチャー企業や大学および各研究機関と連携して各方面での研究についても実用化までにはまだまだクリアすべき課題がありますが、国内での新産業創生とイノベーションにつながる市場として特に力を入れている分野です。

また、環境・エネルギー分野と情報通信・エレクトロニクス業界でも技術革新のスピードが極めて速く、パルスインジェクター®がその一翼を担うケースがこれから増えてくるとみておりますので、当社がいかにスピーディーに対応できるかが問われます。

(碍子関連分野)

碍子関連分野は、海外製品に浸食され苦戦を余儀なくされてきましたが、東京オリンピックに向けた首都圏での需要を含め国内インフラ整備について回復の兆しが見えます。こうした状況の中、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える案件や、樹脂碍子以外の重電機器部品における新規案件なども出始めており、引き続き新規開拓を進めてまいります。

2. 当期の予算および今後の業績予想

(単位：千円)

	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (予算)	2019年 3月期 (予想)	2020年 3月期 (予想)
売上高	674,571	800,000	900,000	1,100,000
(前年比)	△ 5.1%	18.6%	12.5%	22.2%
売上総利益	249,936	294,396	335,000	402,450
(売上総利益率)	37.1%	36.8%	37.2%	36.6%
販売管理費	305,898	284,386	315,000	373,250
営業利益	△ 55,961	10,010	20,000	29,200
経常利益	△ 54,040	11,728	22,097	31,193
当期純利益	△ 59,323	8,728	15,198	22,895

参考① : 2017年3月期は決算確定数字です

参考② : △は、損失を表しています

以上